

「宿泊税」事業者に説明

導入検討の宮津市 強い反発相次ぐ

宿泊税導入を検討している宮津市は9月29日、旅館経営者ら宿泊事業者を対象とした初の説明会を開いた。観光振興には財源確保が必要で、観光客が負担する宿泊税には「合理性がある」と説明したが、参加者は「宿泊税だけでなく、飲食、土産物店などオール宮津、観光産業全体で負担すべきだ」などと強い反発が相次いだ。市はこうした声を受け、再度説明会を開催する方針を示した。【塩田敏夫】

「観光産業全体で負担を」

宮津市には日本三景の天橋立がある。市の経済に占める観光産業の割合は7・7%で、全国平均の2・0%と比べて高く、市は観光業を主産業と位置づけている。しかし、観光客の内訳は、日帰り77%、宿泊23%で通過型となっており、滞在時間を延ばす取り組みが重要としている。

宮津市には日本三景の誘客促進の既存事業は年間1億6500万円、現在の観光振興事業すら維持することが困難となっている。既存事業のほかに、新規・拡充事業（観光客増加に伴うゴミ処理などを含む）には年間新たに2億円が必要で、「実施すべき観光事業」は計3億6500万円。国や府からの補助金、入湯税などを差し

引くと、必要となるのは2億円となる。市はこの財源確保のために宿泊税導入の検討を開始した。5月には市宿泊税検討委員会を発足させ、これまで3回の会合を開催した。



宿泊税導入の検討を巡り、市の対応に不信の声を上げる事業者たち—宮津市購買のみやづ歴史の館で

場合、宿泊者1人当たり200円の宿泊税を徴収する考えを示した。市によると、宿泊税を実施している自治体は全国で12あるが、府北部にはない。

質疑では「最初から導入ありきではないか」「まだほとんどの事業者が宿泊税のことを知らない実情がある」など、反発する声が続々と上がった。また、宿泊業者の負担が増し、宿泊税のない京丹後市などに宿泊客が流れてしまうことを懸念する声も上がった。

「観光産業推進」と言うならオール宮津でやるべきだ」と提言した。観光業は宿泊事業だけでなく、飲食、土産店、駐車場などさまざまな分野の事業があり、「取りやすい宿泊税だけでなく、公平にやるべきだ」と訴え、市が「オール宮津」で負担する場合は試算を出すよう求めた。

栗田地区の事業者は「仕事で宿泊するお客さんがおり、宿泊税の使い道を観光振興をメインにしたら納得できない」、府中地区の事業者は「何泊もするお客さんからはそのつど宿泊税を取れない。結局、（事業者が）白腹を切ることになる」と主張した。

府中地区の事業者は宿泊税導入を巡る市の姿勢に不信の声を上げ、「検討委員会のメンバーに、宿泊税の早期導入を市に要望した団体のメンバー2人が入っている。これは公平性に欠け、おかしい。中立の立場で委員を再度構成し、多くの宿泊事業者の意見を聞いてほしい」と訴えた。

最後に、今井真二・副市長は市の人口が今後1万人を切る見通しを示したうえで「宮津の経済を発展させていくには一定の財源が必要。今後、みなさんの意見をしっかりと聞き、多くの人に納得していただけるようにしたい」と述べた。

栗田地区の事業者は「仕事で宿泊するお客さんがおり、宿泊税の使い道を観光振興をメインにしたら納得できない」、府中地区の事業者は「何泊もするお客さんからはそのつど宿泊税を取れない。結局、（事業者が）白腹を切ることになる」と主張した。

府中地区の事業者は宿泊税導入を巡る市の姿勢に不信の声を上げ、「検討委員会のメンバーに、宿泊税の早期導入を市に要望した団体のメンバー2人が入っている。これは公平性に欠け、おかしい。

宿泊税早期導入「白紙に」

宮津 旅館経営者らが市長へ要望

宮津市が導入を検討している宿泊税について、市内の旅館経営者らでつくる「宿泊税による影響を心配する会」（矢谷文秀代表）が14日、物価高と重税に苦しめられており、新しい税金を歓迎する状況ではない」として「早期導入を白紙に戻し、誠意ある対話をするよう求めた要望書」を城崎雅文市長に出した。要望書には宿泊関係の約90事業者中36事業者が賛同した。【塩田敏夫】

日本三景の天橋立がある市は観光業を主産業に位置づけ、「現在の予算では十分な観光施策ができない。このままでは天橋立があってもだめになる」と新たな財源確保を期す。5月に宿泊税検討委員会を発足させ、議論を重ねている。

「心配する会」は旅館経営者らの有志が9月に設立した。宿泊事業者の多くが導入検討を知らず、市の姿勢は「導入ありきではないか」と疑問を抱いたの

してほしい——など求めた。

矢谷代表らは要望書提出後、今井真二副市長らと意見を交わした。今井副市長は2月、宮津天橋立観光旅館協同組合と天橋立観光協会から早期導入の要望書が出されたため、検討委で本格的に検討を始めた。市の立場を説明してきたが、矢谷代表は宮津天橋立観光旅館協同組合の要望は「手続きを踏んでおらず無効」と主張した。同組合の組合員でもある矢谷代表は「組合は総会に諮ったとして

いるが、要望書を出したのは総会前。議事録にも掲載されておらず、おかしい。市としても手続きを確認してほしい」と求めた。



宿泊税導入についての要望書を今井真二副市長（左端）に手渡す矢谷文秀代表（右から2人目）
—宮津市役所で

知事三方よしで「観光に活用が基本」

宮津市が宿泊税の導入を検討していることについて、西脇隆俊知事は10日の定例会

民と観光客、観光事業者すべてが満足度の高い、持続可能な観光に活用する形で導入していただくというのが当然基本になる」と強調した。

【久保聡】

宿泊税 早期導入に反対

宮津の事業者
市に署名提出

宮津市が導入を検討している宿泊税について、市内の宿泊事業者

が14日、早期導入に反対する署名482筆を市に提出した。市内の36事業者が賛同したという。

市は宮津天橋立観光旅館協同組合などの要望を受け、観光財源確保を目的に宿泊税導入の検討委員会を6月に立ち上げた。宿泊者1

人1泊当たり200円を徴収する案が示されている。

署名は、市内の宿泊事業者でつくる「宿泊税による影響を心配する会」が市民290筆、市外192筆を集めた。市内の民宿や旅館、ゲストハウスなどが賛同した。

市によると、市内に93の宿泊事業者があるという。

この日、同会は市役所で署名と要望書を提出。宿泊税による宿泊客離れや事業者負担について懸念を訴えた。

同旅館協同組合による宿泊税導入要望も「組合員の総意ではない」として、白紙撤回や他の選択肢の検討を求めた。

同市江尻で旅館を営む同会代表の矢谷文秀さん(62)は「日帰り客から税をとる議論が抜けており、宿泊客だけに負担をかけるのはおかしい。観光ビジョンも曖昧なまままだ」と批判した。今井真二副市長は「ご意見を踏まえて議論したい」と述べた。

(秋田久氏)



宿泊税の早期導入反対の署名を市に提出する宿泊事業者ら(宮津市役所)